

背景（国・都の動向、市の現状）

- 国は「ニッポン一億総活躍プラン」において「介護離職ゼロ」を目標に掲げ、2020年代初頭までに介護職員が約25万人不足すると算定し、多様な介護人材確保・育成の必要性を示した。また、同プランにおいて高齢者の就労促進の重要性を示している。
- 国は、「医療介護・総合確保方針」において、地域包括ケアの推進に向けてより質の高い医療・介護人材の確保や育成が必要であることを明文化した。
- 都は「2020年に向けた実行プラン」において政策「高齢者が安心して暮らせる社会」の中で、地域包括ケアシステムの構築や、介護人材の確保・育成・定着に向けた取り組みの推進について政策展開することを示している。
- 市の高齢化率は2017年1月1日において25.9%を迎えており、2035年には30%を超えることが予測されている。一方、65歳以上の要支援・要介護認定率は17.3%であり、80%以上は介護を必要としない高齢者であることがわかる。これらを踏まえ、市は「5か年計画（17-21）」において「地域包括ケアの推進」「介護の担い手育成」「元気高齢者の活躍推進」等を重点に掲げている。
- 市は、2017年4月に、介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業）を開始した。

第7期町田市介護保険事業計画事業所調査から

- 1年間（2015年10月1日～2016年9月30日）の離職率
→ 訪問介護員と介護職員の離職率について、市（17.5%）は、全国（16.5%）、都（15.7%）と比較して高い。
- 職員確保の状況
→ 確保できている（43.2%）（「常時確保できている」「ほぼ確保できている」）と回答した事業所は、第6期調査（56.2%）と比較して13ポイント減少している。特に、入所系サービスでは「常時確保できている」が0%であった。
- 職員の新規採用を拡大する方策
→ 「元気高齢者の雇用を増やす」（39.6%）と回答した事業所がもっとも多く、特に入所系サービスが72.2%と高い。
- 地域包括ケアの推進に向けた今後強化するべきと思う取り組み
→ 「医療等、多職種事業間のネットワークの構築と強化」（69.2%）が最も高い比率で選ばれている。また「新たな担い手（元気高齢者など）の創出」（42.0%）「在宅医療の人材開発」（入所系サービス50.0%）など、医療・介護連携や多様な担い手による地域の特性に応じた体制構築への要請が強いことが読みとれる。

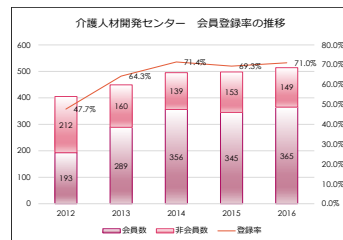
これまでの取り組み（第6期計画の進捗状況 等）

- 取り組み内容
- ・市内介護保険サービスの向上を目的とし、町田市介護人材開発センターが実施する介護人材育成・確保・定着のための事業について継続的な支援を行った。
- ・アクティブシニア（50歳以上の元気高齢者）を介護保険事業所での就労に繋げる元気高齢者地域活躍推進事業を立ち上げた。
- ・総合事業の開始に伴い「まちいきヘルパー」（生活支援を中心とした市基準型訪問サービスの担い手）の養成を行った。

町田市介護人材開発センター 概要			
運営主体	(一社) 町田市介護サービスネットワーク【市外郭団体】	設立	2011年度
活動内容	人材確保事業（就職面接会、基礎介護技術講習会 等）【市補助事業】	アクティブシニア介護人材バンク事業【市補助事業】	
	人材育成事業（法令順守・運営基準研修 等）【市補助事業】	ネットワーク促進事業（事業所連絡会、交流会 等）	
	就労継続支援事業（メンタルヘルス研修 等）【市補助事業】	各種委託事業（介護認定調査委託 等）	

■成果

- ・2015年度、町田市介護人材開発センターの事業所登録率が一旦下降したが、2016年度、改めて取り組みの普及を図り登録数は増加した。345→365事業所
- ・第6期調査と比較して町田市介護人材開発センター認知度が上昇した。
「知っている研修に参加したことがある」 66.7%（2014）→71.4%（2017）
- ・2016年度（初年度）の元気高齢者地域活躍推進事業による就労者数は目標値を上回った。40人（目標）→44人（実績）



課題

- 1 市内介護保険事業所における職員確保状況の改善
- 2 市内介護保険事業所における就労定着の促進、離職率の引き下げ
- 3 地域包括ケアの推進に向けて、多様な担い手の育成・確保が必要
- 4 地域包括ケアの推進に向けて、医療・介護連携の強化に資する人材の育成・確保が必要

第7期の方向性 ～地域包括ケアを支える人材の育成・確保～

- I 医療・介護連携等、地域包括ケアの推進に資する人材の育成・確保
- II 多様な担い手の確保
- III 介護人材の供給安定化の仕組みづくり

第7期の重点的な取組み

I 介護人材開発事業の強化

町田市介護人材開発センターの介護人材育成・確保・定着の取り組みについて、引き続き浸透を図るとともに、医療・介護連携を目的とした新たな事業の拡充など、地域包括ケア推進につながる効果的な事業展開を支援する。

II 多様な担い手の地域活躍推進

- (1) アクティブシニア介護人材バンク事業の実施
市内在住のアクティブシニアを対象に、ベッドメイキング、配膳などの介護保険事業所での周辺業務を担うための研修や、介護人材バンクへの登録、就労マッチング、就労相談などを行う。
- (2) 元気高齢者の介護人材育成雇用事業の実施
市内在住のアクティブシニアを対象に、介護職員初任者研修を実施し、市内事業所での介護職員としての活躍を推進する。
- (3) まちいきヘルパーの育成
総合事業における生活支援を中心とした市基準型訪問サービスの担い手を育成し、就労支援を行う。



アクティブシニア介護人材バンク事業「初級研修」



元気高齢者の介護人材育成雇用事業「介護職員初任者研修」

III 介護人材バンク機能の確立

市内介護保険事業所の安定的な職員確保を目的とし、介護保険事業所の求人情報と求職者の情報をマッチングする介護人材バンク機能の確立と、運営を支援する。